

事務事業名	中山間地域等直接支払制度支援事業(里山農地維持管理)		所属部局	農林商工部	単位番号	6031				
	□ 実施計画事業		所属課室	農業振興課	課長名	築野 剛司				
			所属担当	農業振興担当	担当者名	折居慎也				
基本政策	基本計画	II にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 06	項 01	目 03	細目 110	細々目 02
政策	07	農林水産業の振興	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策	12	生産を支える基盤の整備充実								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( H22 ~ H26 年度)		法令根拠	中山間地域等直接支払交付金実施要領						
事業の内容・概要	期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・中山間地の農地の保全に集落ぐるみで取り組み、優良農地の確保をはかる ・平成17年度から平成21年度までの新対策事業で、9集落が協定を締結し、事業実施を行っている ・平成23年度より第3期対策が開始され、第2期対策の9集落は継続するとして、新たに平成22年度から26年度の5ヶ年で協定締結した。 ・補助率の割合は、国1/2 県1/4 市1/4			事業費の主な内訳 ( 26年度 決算見込 ) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 消耗品費 172 燃料費 0 食糧費 0 交付金 12,398 計 12,570						

## 1 現状把握(DO)

### (1) 事務事業の目的と目標

① 活動	H26年度が第3期対策の最終年度であるため、現地確認及び活動内容において、効果が上がるよう指導するとともに各種事務事業を行って
26年度活動内容	H26年度が第3期対策の最終年度であるため、現地確認及び活動内容において、効果が上がるよう指導するとともに各種事務事業を行って
27年度活動予定	H27年度が第4期対策が開始される。現地確認及び活動内容において、効果が上がるよう指導するとともに各種事務事業を行っていく。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	協定地区内の農家
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	優良農地の保全により遊休農地になるのが防げる 中山間地域地域の景観が保てる
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市内の遊休農地対策の一環として、効果を上げられる 生産を支える基盤の整備充実が図られる

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 集落協定数	箇所
イ		
ウ		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 協定地区の参加農家の合計	人
イ		
ウ		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 各協定地区での活動農地面積	m <sup>2</sup>
イ		
ウ		
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 市内の全農地に占める割合	%
イ	市内の遊休農地の割合	%

年間トータルコスト		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	千円							
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円	9,298	9,384	9,384	9,413	9,143	9,143	
	地方債	千円							
	その他	千円							
人件費	一般財源	千円	3,274	3,186	3,186	3,184	3,184	3,184	
	事業費計(A)	千円	12,572	12,570	12,570	12,597	12,327	12,327	0
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400	400	
	人件費計(B)	千円	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820	0
	(A)+(B)	千円	14,392	14,390	14,390	14,417	14,147	14,147	0
活動指標	箇所		9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	
対象指標	人		455.0	455.0	455.0	455.0	455.0	455.0	
成果指標	m <sup>2</sup>		853,283.0	853,283.0	853,283.0	853,283.0	853,283.0	853,283.0	
上位成果指標	%		5.1	6.1	7.1	7.1	7.1	7.1	
	%		6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	

### (3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	本制度の創設時より実施している
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	高齢化による後継者不足などで中山間地域の農業を取り巻く環境は厳しくなる。今後はさらに厳しくなる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	国の補助事業であり、少ない補助額の割には会計検査等の対応や書類が面倒と言う声がある

### (4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	国の制度に基づき事業を実施している
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	中山間地域等直接支払制度支援事業(里山農地維持管理)	所属部	農林商工部	所属課	農業振興課
-------	----------------------------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 農地の適正管理を目的としている
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 条件不利地を所得面で補正するという国の政策であり、関与しなければ実現が難しい 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 中山間地における農地の荒廃が進む中で、補助金を有効活用集落協定を結んでの事業の実施は妥当であり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 国の補助事業により、単価及びエリア、期間が決められているため、向上の余地がない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 中山間地における農地の荒廃が進む <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 中山間地における農地の荒廃が進む
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 国の補助事業により、単価及びエリア、期間が決められているため、向上の余地がない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 現地確認調査などを委託することで職員の人件費は軽減するが、新規に委託費が増加するため削減できない
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 中山間地域という国の制度設計となっており偏りはない

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	H26年度において第3期対策の終了年度である。過去4年間において進捗状況は妥当である。しかしながら始めたときと比べ集落協定者も5年も経過すると高齢化してきている。今後において、更なる担い手や多様な担い手、また農地の受委託を引き受けてくれる者を育てていく必要がある。現在、10割単価と8割単価にて事業実施しているが、目標(ハードル)が高い10割単価事業は、今後第4期において補助事業があるのであれば、集落内でよく検討し導入したほうが良いと考える。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 年数回の交付対象者への説明会の実施 交付金の前払いの検討																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 昔からの流れでやってきているので、集落代表が変更となった場合について、引継ぎが出来ていない集落もあるので、説明会を重ね周知徹底を図る。 事業終了後に交付金の支払いとなるため、集落からはお金がなくて事業実施が出来ない旨の話が毎年ある。国の交付決定が遅いための事情である。今後において早期に概算払いが出来よう要請していく。 中山間地においては、当然ながら傾斜地、面積が小さい等条件が悪く、また獣害被害も大きく耕作を放棄していく農家が後をたたない。この交付金をより友好的に活用し、耕作放棄地を未然に防ぐ必要がある。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果	⑩																				
	コスト削減優先度評価結果	③																				